

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定率法により間接減価償却を実施している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の処理は税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	15,989,885	0	0	15,989,885
事業拡大準備積立資産	1,700,000	0	800,000	900,000
インボイス対応消費税相当額積立資産	1,500,000	6,000,000	0	7,500,000
合 計	19,189,885	6,000,000	800,000	24,389,885

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
財政運営資金積立資産	15,989,885	0	15,989,885	0
事業拡大準備積立資産	900,000	0	900,000	0
インボイス対応消費税相当額積立資産	7,500,000		7,500,000	
小 計	24,389,885	0	24,389,885	0
合 計	24,389,885	0	24,389,885	0

### 4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
運営補助金	国	0	12,621,000	12,621,000	0	指定正味財産
運営補助金	市町村	0	12,621,000	12,621,000	0	〃
合 計		0	25,242,000	25,242,000	0	

## 附属明細書

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産計		0	0	0	0
特定資産	財政運営資金 積立資産	15,989,885	0	0	15,989,885
	事業拡大準備 積立資産	1,700,000	0	800,000	900,000
	インボイス対応消費 税相当額積立資産	1,500,000	6,000,000	0	7,500,000
特定資産計		19,189,885	6,000,000	800,000	24,389,885